

○年○月○日

(注) 契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 ○○ ○○ 殿

(注) 契約書と同一の住所等を記入する。

東京都新宿区西新宿二丁目9番1号
下水道建設株式会社
代表取締役社長 下 水 道 雄

損害補償の処理計画書兼実施報告書

- 1 工事番号 0000第0000号
2 工事件名 新宿区西新宿一、二丁目付近再構築工事
3 工期 ○年○月○日～ ○年○月○日
4 受注者 担当者名
補償担当: 江戸 一郎 (電話番号) ○○-○○○○-○○○○
現場担当: ○○ ○○ (電話番号) ○○-○○○○-○○○○
5 調査会社名 株式会社下水設計
担当: 玉石 石松 (電話番号) ○○-○○○○-○○○○

計画・実施表

上段は赤で計画を示し、下段は黒で実施を示す。

時 期 項 目	○年												備 考
	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	
工事後の連絡先のお知らせの配布	—												予定件数○件 実施件数○件
地盤安定の確認	—	—	—										
下水道工事完了後の家屋調査意向確認書兼補償請求書の配布・回収					配布	回収							予定○件 実施○件 予定○件 実施○件
家屋調査の実施					—	—	—						予定件数○件 実施件数○件
報告書の作成・提出							—	—					
折衝予定											—	—	

遅延理由

(注) 1 系統図を添付する。

- 2 工事完了の30日前までに計画書を作成・提出すること。その後、本書の報告は2か月毎に行う。なお、期日を2週間以上遅れて提出した場合は、遅延理由を明記のこと。
- 3 「下水道工事完了後の家屋調査意向確認書兼補償請求書の配布・回収」の備考欄は、左側に配布作業を、右側に回収作業の計画、実施件数を記入すること。
- 4 複合処理する物件がある場合は、前回工事の工事番号、件名、工期、受注者名、調査会社名を別紙で提出する。また、系統図で該当物件がある路線を青で示す。
- 5 都と受注者の代表者名義は起因となった工事の契約書と同一とする。

(A4タテ)